

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,539	45,676
受取手形及び売掛金	12,930	5,785
商品及び製品	1,102	1,348
仕掛品	1,349	1,581
原材料及び貯蔵品	1,616	1,567
ゲームソフト仕掛品	25,635	29,847
その他	3,371	3,462
貸倒引当金	△34	△8
流動資産合計	92,511	89,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	11,180
その他（純額）	9,691	9,352
有形固定資産合計	20,797	20,532
無形固定資産		
	725	661
投資その他の資産		
その他	10,819	9,790
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,795	9,766
固定資産合計	32,318	30,959
資産合計	124,829	120,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625	3,519
電子記録債務	839	733
1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,462
未払法人税等	4,453	1,027
賞与引当金	2,866	1,805
その他	14,011	10,790
流動負債合計	26,271	19,340
固定負債		
長期借入金	8,315	8,165
退職給付に係る負債	2,819	2,882
その他	2,003	2,040
固定負債合計	13,137	13,087
負債合計	39,408	32,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	53,602	55,590
自己株式	△21,454	△21,455
株主資本合計	86,716	88,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	86
為替換算調整勘定	△1,142	△711
退職給付に係る調整累計額	△292	△285
その他の包括利益累計額合計	△1,295	△911
純資産合計	85,421	87,792
負債純資産合計	124,829	120,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,746	17,204
売上原価	7,354	8,558
売上総利益	4,391	8,646
販売費及び一般管理費	3,607	3,539
営業利益	784	5,106
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	7	8
為替差益	9	371
その他	14	28
営業外収益合計	45	433
営業外費用		
支払利息	27	20
支払手数料	15	17
和解金	13	—
その他	0	8
営業外費用合計	56	46
経常利益	772	5,492
特別損失		
固定資産除売却損	28	13
特別損失合計	28	13
税金等調整前四半期純利益	744	5,479
法人税、住民税及び事業税	340	667
法人税等調整額	△116	907
法人税等合計	223	1,575
四半期純利益	521	3,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	3,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	521	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△53
為替換算調整勘定	336	431
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	406	384
四半期包括利益	928	4,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	4,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744	5,479
減価償却費	1,145	854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	△1,063
受取利息及び受取配当金	△19	△33
支払利息	27	20
為替差損益 (△は益)	△16	△108
固定資産除売却損益 (△は益)	28	13
売上債権の増減額 (△は増加)	15,454	7,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208	△416
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,495	△4,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,997	763
その他	159	△3,493
小計	7,782	5,221
利息及び配当金の受取額	19	34
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△1,034	△3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,754	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△655
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△31	△4
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入金の返済による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,369	△1,916
その他	△142	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,673	△2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△862
現金及び現金同等物の期首残高	24,337	46,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,036	※ 45,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社カプトロンは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社カプコン管財サービスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	24,236百万円	45,676百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200百万円	一百万円
現金及び現金同等物	24,036百万円	45,676百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は
2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式
分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント損益	1,676	128	△229	1,574	184	1,759	△974	784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204	—	17,204
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204	—	17,204
セグメント損益	5,735	143	△154	5,724	411	6,135	△1,029	5,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円76銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	521	3,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	521	3,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,492	109,489

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。